

令和7年度 第2回建設業講習会(12月4日) 建設業法に関する質問 について(九州地方整備局 より回答)

	質 問	回 答
1	一昨日(12/2)、中央建設業審議会総会で「労務費に関する基準(案)」、「建設工事標準請負契約約款の改正について」、審議が行われていますが、その内容等が改正建業法に反映されるという理解でよろしいでしょうか。	令和7年12月に第三次担い手3法が全面的に施行されること等を踏まえ、「労務費に関する基準」及び「建設工事標準請負契約約款」については、中央建設業審議会にて審議・作成され、12月2日に勧告されたところです。また、改正建設業法等は同月12日に施行されました。
2	おそれ情報について 契約前に「おそれ情報」を通知した場合、スライド条項に見られる受注者負担の1%ルールは適用除外と考えて良いですか。(スライド条項は契約以降の規定であると考えています。)	＜公共工事を前提として回答致します＞ 1%ルールは適用除外となりません。 「おそれ情報」の具体的な内容は、天災などの自然的又は人為的な事象により生じる、 ①主要な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰 ②特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰 です。 契約締結前に「おそれ情報」を通知し、資材高騰等が顕在化した場合は、契約書に記載した変更方法に基づき協議することとなります。契約書にスライド条項の記載があれば、それに基づいて変更協議を行うこととなります。
3	A市役所に対して、入札質問書に「おそれ情報」について質問した際の回答が、契約約款のスライド条項で対応しますとの回答でした。特に予定価格の事前公表を実施しているため、「おそれ情報」が頻繁に生じている次第です。適切な指導または通知をお願いします。	個別に内容を確認させていただきたいので、お手数ですが九州地方整備局 建政部 建設産業課 TEL092-471-6331 自動音声に従い、2→1→6の順で番号を選択下さい)までご連絡ください。
4	下請請負契約において、契約以降の労務費や材料等の変更契約については、契約約款に基づきスライド条項の1%を除外した変更契約に応じれば、建設業法上適法な対応という考え方で良いでしょうか。(発注者の変更契約に準じた、下請契約変更の対応)	＜元請負人と下請負人間の契約を前提として回答します＞ 下請負人と変更協議を行う場合については、発注者との変更契約の方法(例えばスライド条項による1%の除外)に準ずるのではなく、実際に下請負人と結んでいる契約書(契約約款)に基づき協議ください。仮に契約書(契約約款)に「契約変更を認めない」など記載があったとしても、契約書の法定記載事項として認められません。適切に変更協議いただくようお願いします。
5	今回の講習とは関連性が低いですが、積算基準上の建設資材(コンクリート2次製品、鋼材ほか)について、物価版単価が車上引渡価格であるため、現場荷卸し費用を計上してください。 現実的に資材の設置完了まで運搬車両を待機させることは不可能です。また、建設資材業者とは下請契約を締結していないため、荷下ろしを要求出来ませんので、ご検討ください。	個別に内容を確認させていただきたいので、お手数ですが九州地方整備局 建政部 建設産業課 TEL092-471-6331 自動音声に従い、2→1→6の順で番号を選択下さい)までご連絡ください。
6	建設業法第24条からすると、報酬を得ずに施工する「無償工事」は建設業法の適用対象外であるという判断でよいのでしょうか。 また、建設工事であるため、取適法も適用されないという判断でよいのでしょうか。 しかし、民法第632条(契約関係の成立)や商法第512条(報酬請求権の発生)の適用は受けるという判断でよいのでしょうか。 ※無償工事:モニター機などの無償設置工事、契約不適合責任に基づく補修(修理)工事など	個別に内容を確認させていただきたいので、お手数ですが九州地方整備局 建政部 建設産業課 TEL092-471-6331 自動音声に従い、2→1→6の順で番号を選択下さい)までご連絡ください。

令和7年度 第2回建設業講習会(12月4日) 取適法に関する質問 について(九州地方整備局 より回答)

	質 問	回 答
1	取適法の質問にもありましたが、建設会社が道路工事を受注し、警備会社に交通誘導を委託した場合は取適法の対象となるのですか？ また、委託金額による対象、対象外の判断はあるのですか？	取適法についてもご質問いただいておりますが、公正取引委員会より、取適法の対象となる取引は、取引の内容と事業者の資本金基準又は従業員基準により判断がされることから、ご相談があれば公正取引委員会事務局九州事務所 下請課(092-431-6032)にお問合せくださいとの回答がありました。お手数ですが上記までお問合せをお願いします。 なお、質問2の建設工事における交通誘導警備員の業務については、警察庁が取適法の対象業務として労務費の確保を建設業界団体へ要請しておりますので、参考情報としてお知らせします。
2	当社は「警備業者」になります。今回建設業者との取適法に該当になるかならないのかを、シンプルに知りたかったのですが、質問もさせていただきましたが正直、理解に苦しむ内容でした。発注者→受注者→下請け業者(警備業委託)この流れが警備業の通常請負になりますが、取適法は対象になりますか？それがハッキリ知りたいです。よろしくお願い致します。※また、何かパンフレットなどあれば共有して頂けると、スムーズな業務の実施につながるができますので助かります。本日は、誠にありがとうございました。	また、参考となるHPについてお知らせします。 ＜労務費に関する基準ポータルサイト＞ URL: https://roumuhi.mlit.go.jp/mlit-files/別添15_建設工事における交通誘導警備員の適正な労務費の確保と支払いの実効性の確保依頼について.pdf ＜公正取引委員会＞ ○下請法の適用範囲について(1(1)Q1参照) URL: https://www.jftc.go.jp/toriteki/torireki_qa.html ○中小受託取引適正化法テキスト URL: https://www.jftc.go.jp/toriteki/r7text.pdf
3	建設業において取適法に該当する業種を明確に教えて頂きたい。 また、施工図委託や積算数量拾委託の仕事も取適法に適用しますか。	
4	建設業の下請け業者で取適法に該当する具体的な業種や職種を紹介して頂きたい。建設業では多くの取引先があるため、「製造委託、修理委託・・・特定運送委託」の取引内容と言われても抽象過ぎて、判断基準があいまいになると思われます。	
5	取適法についての内容がまだ十分理解できなかった。建設工事では適用はないということであったが例えば製品の設計図に関する内容で函渠材料を材料として使用する場合、メーカーに図面等書いてもらうが材料として元請が使用し完成したものを元請が発注者に納めるのでこのケースは該当しないということ、現場の交通誘導員との契約も成果としては元請が受け、発注者への納品はないということで該当しないということと理解してよろしいでしょうか。 工事現場での下請業者との契約関係がまだよく理解できませんでした	